



研究開発型外食企業

玄品グループ  
株式会社



関門海

# 第19期中間事業報告書

平成18年12月1日～平成19年5月31日

# 「代表 3 人の座談会」 谷間×山形×田中

## ■ まず、3 人の役割分担はどのようになって いるのですか？

▶谷間：今後の 3 人の役割分担ですが、私がグループ CEO として全体の事業戦略を立案し、その上で、具体的な事業の分担については、主力事業である「玄品ふぐ」については従来どおり山形が担当、グループ本部、新規事業開発や業務提携などについては谷間が担当、そして新たに加わった株式会社カネジが営む総菜宅配事業「おかずのカネジ」については田中が担当していきます。

そのような役割分担となったのは、山形は創業当初からの中心メンバーで「玄品ふぐ」の人材開発と食材調達という最も重要な部分を担い、「玄品ふぐ」を日本一のふぐ料理チェーンに成長させたことから、今後も「玄品ふぐ」を統括していき、田中は、私が非常勤取締役を務めていたベンチャー企業の専務取締役として共に働いていたのですが、事業の成長を実現するその卓越した実行力には目を見張るものがあり、今回カネジの再生のために招聘したというのが経緯です。

あと、私ですが、これまでの経歴としては公認会計士でありながら会計分野での仕事にはあまり携わずに、ベンチャー企業の経営に参画し成長を支援するということを中心にやってきました。関門海には 2000 年から関与し、今年代表取締役役に就任しております。私が思うに、成長を支援するというのは、俯瞰的に事業を観察し方向性を確認しながら、業務を執行する人間には見えづらい問題点や突破口の発見や不足する経営資源・知的資本の補充を実行していくという役割だと思っています。関門海でも、「玄品ふぐ」「おかずのカネジ」の成長を支援しつつ、グループ全体にとって必要な経営資源の強化、新規事業開発、業務提携・M&Aなどを幅広く推進していくつもりです。

▶山形：私も長きに渡って「玄品ふぐ」を引っ張ってきましたが、特に創業者の山口聖二が逝去した後、私に対してアドバイスをくれる人物がいなくなっていました。前年度は、自分としては必死になればなるほど社員の心が離れてしまうという状況に陥ってしまいましたが、谷間はそのような状況を見ながら、組織運営、出店戦略、人材教育などあらゆる面での見直しを共に実行し、店

舗の立て直しを行ってきました。私としては、田中も関門海グループに参画してくれたことで誰かの独断でものごとが決まるのではない非常にいい経営体制が組めたと思っています。

▶田中：最近、関門海グループに参画してみて感じることは、一般の創業カリスマ経営者のいるベンチャー企業とは違い、いい意味で絶対的な権限を持つ人がいない組織だということです。役割分担により経営が行われていることで、ダメなものはダメといえる経営体制になっている。CEO が経営を支援しながら役割分担による各事業責任者が全責任を持って業務を遂行するという方法は、最近様々な企業不祥事が発生している中で、その原因である経営者の独断専行がなされないということとサラリーマン感覚ではない責任を持った経営を行うということが両立される新しいベンチャー企業の経営スタイルだと思います。

## ■ それでは、「玄品ふぐ」の今後の事業戦略 はどのように考えていますか？

▶山形：「玄品ふぐ」については、ふぐ料理業界 1 位を不動のものとするため、間雲な規模の拡大よりも既存店舗の収益性の向上とブランド力の強化による業態競争力の向上を図ることが最も重要だと考えています。既存店の収益改善では、組織の活性化がある程度進んだことから、今後は店舗の売上高向上と生産性向上を追求し、営業効率の向上を図っていきます。また、ブランド力の強化については、六本木、梅田東通、船場、歌舞伎町などの重要拠点での個性的な店舗出店により認知度の向上を図っていく方針です。

## ■ 新規開発業態の出店を行っていますが、 現段階では「玄品ふぐ」に注力すべきでは？

▶谷間：「玄品ふぐ」は、商品力・収益性ともに非常に完成度の高い業態ではありますが、いかんせん、ふぐ料理の市場規模には限界があります。また、「玄品ふぐ」はふぐ単品の専門店であり、季節変動も大きく、当社グループとして「玄品



ふぐ」に頼る経営は非常にリスクが高いと考えています。新規開発業態に関しては、もちろん失敗の可能性も高いため、業務提携や人材獲得により業態開発力の向上を図りながら、1店舗ごとに社内外を含めたプロジェクトチームを編成することで開発を推進しています。結果、約1年間の取組みでスタッフの開発スキルも確実に向上してまいりました。多業態戦略を採用する外食企業の台頭に見られるように、今後はチェーン店という考え方自体が消費者に受け入れられないリスクも高くなってきていると思います。当社グループの中長期的な成長を実現するためには新規業態開発は必要不可欠な取組みであることを理解していただき、応援をお願いしたいと思います。

## ■ 「おかずのカネジ」は民事再生となってしまう事業ですが、将来性はあるのでしょうか？

▶谷間：カネジの民事再生に至ってしまった最も大きな原因は、過剰投資により財務収支が崩壊したことだと見ています。民事再生手続により債務がカットされれば、事業は十分に継続していけると判断して再生支援に踏み切りました。

▶田中：私が社長となって、カネジの経営状況を分析するとこのまま売上が下がっていくとまた近い将来赤字に転落するという危惧はもちろんありました。そこで、2月の民事再生の申立から5月の事業譲受に至るまでの間に徹底的にコストダウンを図り、損益分岐点を大幅に引き下げることで初月度からの黒字化を達成することができました。カネジの社員たちもこの方針によくついてきてくれたと思います。売上高の向上については、今後の販売促進の見直し及び新規事業の立ち上げにより、今後1年間で成長軌道に乗せていけることが見えてきています。ご期待ください。

## ■ 関門海グループに「おかずのカネジ」が加わった意義は？

▶谷間：まずカネジという関西地方で25年以上にわたって多くの家庭の食卓を支えた知名度のある企業を再生できたということが社会的には一番大きな意義だと思っています。また、関門海にとっては、これまで開発してきた技術を事業化できる食品工場、物流網そして顧客を獲得できたことも大きな意義です。さらに、別の観点から言うと事業再生、組織統合などを伴う初めてのM&Aを成功に導いたことで当社グループにナレッジが構築できたこともありますね。

## ■ 資本構成についてはどのようにお考えですか？

▶谷間：当社は財務大臣（国）の持株比率が29.7%で筆頭株主となっており、次いで経営陣の資産管理会社であるヤタガラスホールディングスが28.2%保有しています。私としては、国の持つ株式を早期に経営陣を含めた安定的な株主が保有することで資本構成を正常化したいとは思っていますが、まだ具体的な時期・方法については決定できておりません。

## ■ 中期的なグループとしての成長戦略は？

▶谷間：「玄品ふぐ」については、既存店舗の収益性向上を実現しながら安定成長を図り、闇雲な出店による急成長はいたしません。一方で「玄品ふぐ」以外の飲食店舗の出店や外食企業等のM&Aについては積極的に推進し、「玄品ふぐ」と肩を並べる事業規模としたいと考えています。また、総菜宅配事業については、現在の家庭向け総菜宅配だけではなく、企業向け・介護・病院向けなどの新たな分野での新規事業により成長させていけると考えています。今後は谷間・山形・田中の新しい経営陣でグループの成長を実現していきますので、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

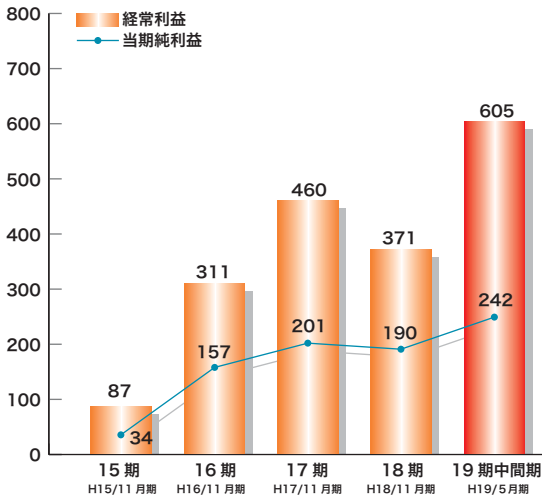
当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、新規出店による店舗数の増加、既存店舗の収益改善、総菜宅配事業の寄与などにより、4,669 百万円（前年単体 4,107 百万円）となりました。

営業利益につきましては、直営店舗のフランチャイズ化の推進、新規出店に伴う出店費用などにより 650 百万円（前年単体 667 百万円）に留まり、経常利益は、株式会社かね治の再生支援に関連する費用等の発生もあり 605 百万円（前年単体 654 百万円）、中間純利益は、関門海三重陸上養殖場の閉鎖に伴う特別損失の発生等により 242 百万円（前年単体 365 百万円）となっております。

セグメント別では、「研究開発型外食事業」では、「玄品ふぐ」は、直営店舗 73 店舗、フランチャイズ店舗 33 店舗、合計 106 店舗と前期末から 6 店舗増加し、新規開発業態では 12 店舗を合わせて、118 店舗を展開しております。結果、売上高 4,157 百万円、営業利益は 790 百万円となりました。「総菜宅配事業」は、平成 19 年 5 月 15 日の事業譲受より、当社グループとして事業を開始し、約半月の業績として、売上高 195 百万円、営業利益 7 百万円となり、黒字化を達成いたしました。「その他の事業」については、かね治再生支援中の食材供給などもあり、売上高は 316 百万円、営業利益 51 百万円となりました。通期業績につきましては、総菜宅配事業「おかずのカネジ」の業績への寄与が見込まれ、売上高 9,600 百万円（前年単体 6,908 百万円）、経常利益 520 百万円（前年単体 371 百万円）、当期純利益 210 百万円（前年単体 190 百万円）を見込んでおります。

■ 経常利益／当期純利益

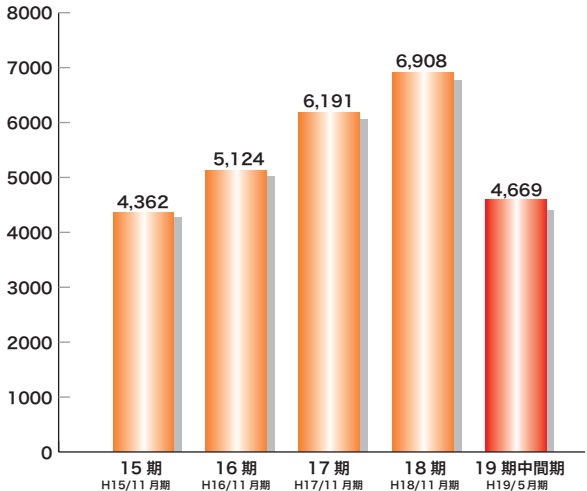
（単位：百万円）



※第 19 期中間期より連結ベース

■ 売上高

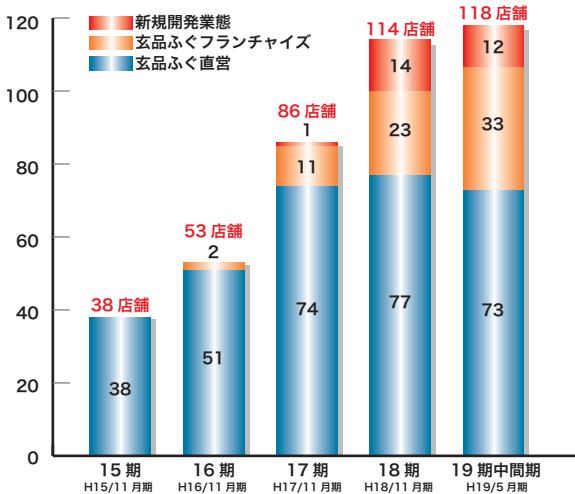
（単位：百万円）



※第 19 期中間期より連結ベース

■ 店舗数推移

（単位：店）





**平成18年12月** 東西大型旗艦店として、「玄品ふぐ六本木の関」「玄品ふぐ梅田東通の関」同時オープン

これまでの地域密着型小型店舗による急速な店舗展開を推進するという出店戦略を転換し、直営店舗については、ブランド力・知名度の向上を目的とした戦略的出店に絞った店舗展開を行うこととしました。その方針に沿って、平成18年12月には「六本木の関」「梅田東通の関」、平成19年2月には「船場の関」、平成19年3月には「新宿歌舞伎町の関」といったチェーン全体にとって価値の高い出店を行っています。

**平成19年2月** 財務大臣が筆頭株主となる

創業者山口聖二の逝去に伴う相続税の納税として物納された当社株式が国庫に収納されたため、新聞報道等にもあったように財務大臣が筆頭株主という上場会社としては異例の状況となりました。財務省とは、この株式の処理方法についての話し合いを継続して進めており、できるだけ早い時期に安定した株主構成への復旧を実現したいと考えております。

**平成19年2月** 民事再生申立を行った株式会社かね治のスポンサーとして再生支援に着手

民事再生申立予定であった株式会社かね治のスポンサーとして、平成19年2月9日よりプレパッケージ型事業再生に着手しました。株式会社かね治の総菜宅配の事業再生のポイントは民事再生申立直後の食材調達を円滑に進めることにより、確実に商品をお客様にお届けし、顧客離れを起こさないことにあつたため、当社本部スタッフも含めてグループとして全精力を注入してこの難関を乗り切ることで、非常に良い再生のスタートを切ることができました。

**平成19年5月** 新会社 株式会社カネジが総菜宅配事業「おかずのカネジ」を譲受け

民事再生申立以降は、総菜宅配事業の抜本的なコストダウンに着手し、宅配ルート数・販促物の制作・人事組織等の見直しを推進することで、平成19年5月15日の事業譲受時点で黒字化を達成することができました。今後はグループとしてのシナジー効果を最大限に発揮しつつ多様な事業分野での成長を図っていく考えです。

**平成19年5月** 既存店舗の業績が回復傾向に。

平成19年5月中間期の研究開発型外食事業における既存店売上高は前年比△1.8%となり、前上半期の△9.4%、前下半期の△6.2%から大幅に回復いたしました。特に繁忙期の売上高は前年を上回っており、組織制度・人材教育・販売促進などの見直しの効果が徐々に表れてきております。

**平成19年7月** 新規開発業態の出店を決定

当期における新規開発業態の出店として、8月に川崎の商業施設「LA CITTA DELLA」で業務提携先である株式会社バルニバービとの共同企画によりレストラン「ARIA-C」をオープンしました。今後の予定としては、9月には、東京の自由が丘で中華料理経験の豊富なスタッフによる新規事業として薬膳火鍋と本格中華料理の店「爆香房」、次いで、銀座八丁目で三井不動産が開発する都心型商業施設ニッパビルにて「玄品ふぐ」の高級業態としてふぐ料理「ふぐ玄銀」、さらに11月には埼玉県春日部にて新規オープンする商業施設「ららガーデン春日部」にてすし料理「鮎也玄」をオープンいたします。





# KANEJI

## ■まず、そもそも総菜宅配事業というのは、どのような事業なのですか？

総菜宅配事業の仕組みは、一般家庭を対象とした献立提案付きの食材を宅配する事業で、同業他社としては、ヨシケイ・タイハイ・ショクブンなどがあります。「おかずのカネジ」では2週間分の献立を掲載したカタログをお客様に配布し、注文を受けたメニューに必要な食材・食品を家庭に毎日宅配しています。食材・食品は、肉・魚・野菜等の食材そのものから、たれ・だし、半調理品、調理済品など様々で、お客様の多様なニーズに対応した食材・食品を提供しています。

## ■それでは、「おかずのカネジ」の展開する総菜宅配事業の概要を教えてください。

「おかずのカネジ」は昭和56年から25年以上に渡り、関西地方で総菜宅配事業を展開してきた歴史ある企業で、テレビCM、折込チラシや関西全域を走り回るカネジのトラック（通称カネトラ）などにより一定の知名度を獲得しています。現在は、10営業所を大阪・兵庫・京都に配置し、約2万世帯に総菜の宅配を行っています。また、大阪府八尾市にある八尾商品センター（約1,300坪）は、野菜のカットだけではなく、たれ・だしを始めとした様々な食品の調理を行い、各世帯向けに配送する中心拠点となっています。



## ■「おかずのカネジ」の特徴は、何かありますか？

まず第一の特徴は、お客様と非常に密着した人間関係をベースとして事業が成り立っていることです。この点が他の宅配関連事業と大きく異なるところで、カネジの営業社員は原則として同じお客様を長きに渡って担当し人間関係を構築していきます。この関係性からお客様のニーズや不満を敏感に感じとることができ、また、社員が良い商品だと思えば非常に高い確率で販売に繋げることができます。

もう一つは、このような人間関係があることからご理解いただけるように、安全な食材・食品しか提供しないということです。親しくなったお客様に安全ではない商品进行を売することはできないですね。今後は、関門海で開発してきた技術も活用し、より安全性の高い食材・食品を低価格で提供していきたいと思います。

## ■今後の惣菜宅配業の事業戦略をお聞かせください。

民事再生申立以降、すぐに実行できるコストダウンについては概ね目処が立ってきました。今後については、顧客数の拡大と商品力の向上、そして新たな事業分野への進出が重要課題だと考えています。

まず、顧客数の拡大については、当面は経営効率が低下するエリアの拡大は行わずに、エリアマーケティングによる販売促進の見直し、ITの活用による口コミ戦略、顧客層の拡大可能な商品構成・価格戦略による安定成長を目指していきます。

す。また、商品力については、関門海で開発してきた食材関連技術の活用と商品開発の強化による向上を図っていきます。さらに、介護向け、企業向けなどの開拓を推し進め、家庭向け以外の分野でも八尾商品センターを活用した新たな分野へも進出を図っていきます。

今後は、惣菜宅配業を、当社グループの事業の柱の一つとして、成長を図っていく考えです。ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。





■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目       | 期別<br>当期<br>H19.5.31現在 | 科目             | 期別<br>当期<br>H19.5.31現在 |
|----------|------------------------|----------------|------------------------|
| 資産の部     |                        | 負債の部           |                        |
| 流動資産     | 2,778,823              | 流動負債           | 2,122,655              |
| 現金及び預金   | 768,636                | 買掛金            | 246,578                |
| 売掛金      | 279,713                | 短期借入金          | 300,000                |
| たな卸資産    | 1,404,114              | 1年以内返済予定の長期借入金 | 745,673                |
| その他の     | 326,358                | 1年以内償還予定の社債    | 32,000                 |
| 固定資産     | 3,403,921              | 未払金            | 427,129                |
| 有形固定資産   | 2,312,271              | その他の           | 371,274                |
| 建物及び構築物  | 1,638,679              | 固定負債           | 2,302,337              |
| 器具備品     | 341,852                | 社債             | 56,000                 |
| その他の     | 331,740                | 長期借入金          | 2,187,087              |
| 無形固定資産   | 155,420                | その他の           | 59,250                 |
| 投資その他の資産 | 936,229                | 負債合計           | 4,424,992              |
| 差入保証金    | 734,538                |                |                        |
| その他の     | 201,690                | 純資産の部          |                        |
| 資産合計     | 6,182,744              | 株主資本           | 1,757,752              |
|          |                        | 資本金            | 303,100                |
|          |                        | 資本剰余金          | 412,096                |
|          |                        | 利益剰余金          | 1,042,555              |
|          |                        | 負債・純資産合計       | 6,182,744              |

(注) 当中間連結会計期間が初めての連結決算であるため、前期は省略しております。



■ 中間連結損益計算書 (単位：千円)

| 科目          | 期別 | 当期<br>H18.12.1～H19.5.31 |
|-------------|----|-------------------------|
| 売上高         |    | 4,669,905               |
| 売上原価        |    | 1,455,924               |
| 売上総利益       |    | 3,213,981               |
| 販売費及び一般管理費  |    | 2,563,388               |
| 営業利益        |    | 650,592                 |
| 営業外収益       |    | 7,925                   |
| 営業外費用       |    | 52,549                  |
| 経常利益        |    | 605,968                 |
| 特別利益        |    | -                       |
| 特別損失        |    | 198,465                 |
| 税金等調整前中間純利益 |    | 407,503                 |
| 法人税等調整額     |    | 164,836                 |
| 中間純利益       |    | 242,666                 |

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

| 科目               | 期別 | 当期<br>H18.12.1～H19.5.31 |
|------------------|----|-------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |    | 978,042                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |    | △697,720                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |    | △46,865                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 |    | 60                      |
| 現金及び現金同等物の増減額    |    | 233,515                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高   |    | 535,120                 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 |    | 768,636                 |

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (H 18.12.1～H 19.5.31) (単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |         |           |           | 評価・換算差額等         |                | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 前 期 末 残 高                   | 301,115 | 410,111 | 799,888   | 1,511,115 | △809             | △809           | 1,510,306 |
| 中間連結会計期間中の変動額               |         |         |           |           |                  |                |           |
| 新 株 の 発 行                   | 1,985   | 1,985   |           | 3,970     |                  |                | 3,970     |
| 中 間 純 利 益                   |         |         | 242,666   | 242,666   |                  |                | 242,666   |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） |         |         |           |           | 809              | 809            | 809       |
| 中間連結会計期間中の変動額合計             | 1,985   | 1,985   | 242,666   | 246,636   | 809              | 809            | 247,446   |
| 当中間連結会計期間末残高                | 303,100 | 412,096 | 1,042,555 | 1,757,752 | -                | -              | 1,757,752 |

個別財務諸表

■ 中間貸借対照表

| 科目       | 期別 | 当期         | 前期         |
|----------|----|------------|------------|
|          |    | H19.5.31現在 | H18.5.31現在 |
| 資産の部     |    |            |            |
| 流動資産     |    | 2,619,864  | 1,623,550  |
| 現金及び預金   |    | 622,449    | 868,327    |
| 売掛金      |    | 187,571    | 55,771     |
| たな卸資産    |    | 1,365,983  | 568,857    |
| 関係会社貸付金  |    | 300,000    | -          |
| その他      |    | 143,860    | 130,593    |
| 固定資産     |    | 3,237,086  | 2,804,046  |
| 有形固定資産   |    | 2,167,554  | 1,983,903  |
| 建物       |    | 1,560,414  | 1,364,506  |
| 器具備品     |    | 336,577    | 336,895    |
| その他      |    | 270,563    | 282,500    |
| 無形固定資産   |    | 87,583     | 95,976     |
| 投資その他の資産 |    | 981,948    | 724,167    |
| 差入保証金    |    | 731,094    | 584,207    |
| その他      |    | 250,854    | 139,960    |
| 資産合計     |    | 5,856,951  | 4,427,596  |

(単位：千円) ■ 中間損益計算書 (単位：千円)

| 科目             | 期別 | 当期         | 前期         |
|----------------|----|------------|------------|
|                |    | H19.5.31現在 | H18.5.31現在 |
| 負債の部           |    |            |            |
| 流動負債           |    | 1,801,659  | 1,522,466  |
| 買掛金            |    | 123,680    | 62,707     |
| 短期借入金          |    | 300,000    | 300,000    |
| 1年以内返済予定の長期借入金 |    | 745,673    | 328,584    |
| 1年以内償還予定の社債    |    | 32,000     | 132,000    |
| 未払金            |    | 240,339    | 230,438    |
| その他            |    | 359,966    | 468,736    |
| 固定負債           |    | 2,302,337  | 1,224,717  |
| 社債             |    | 56,000     | 88,000     |
| 長期借入金          |    | 2,187,087  | 1,088,417  |
| その他            |    | 59,250     | 48,300     |
| 負債合計           |    | 4,103,996  | 2,747,183  |
| 純資産の部          |    |            |            |
| 株主資本           |    | 1,752,954  | 1,677,477  |
| 資本金            |    | 303,100    | 296,895    |
| 資本剰余金          |    | 412,096    | 405,891    |
| 利益剰余金          |    | 1,037,757  | 974,690    |
| 負債・純資産合計       |    | 5,856,951  | 4,427,596  |

| 科目           | 期別 | 当期                    | 前期                    |
|--------------|----|-----------------------|-----------------------|
|              |    | H18.12.1<br>~H19.5.31 | H17.12.1<br>~H18.5.31 |
| 売上高          |    | 4,505,260             | 4,107,616             |
| 売上原価         |    | 1,377,269             | 1,097,294             |
| 売上総利益        |    | 3,127,990             | 3,010,322             |
| 販売費及び一般管理費   |    | 2,486,913             | 2,343,237             |
| 営業利益         |    | 641,077               | 667,085               |
| 営業外収益        |    | 8,384                 | 3,604                 |
| 営業外費用        |    | 51,984                | 16,378                |
| 経常利益         |    | 597,477               | 654,310               |
| 特別利益         |    | -                     | -                     |
| 特別損失         |    | 198,465               | 18,174                |
| 税引前中間(当期)純利益 |    | 399,011               | 636,135               |
| 法人税等調整額      |    | 161,142               | 270,391               |
| 中間純利益        |    | 237,869               | 365,744               |

■ 中間株主資本等変動計算書 (H 18.12.1 ~ H 19.5.31)

(単位：千円)

|                       | 株 主 資 本 |          |              |               |          |        |         |               |           | 評価・換算差額等                 |                        | 純 資 産 計   |
|-----------------------|---------|----------|--------------|---------------|----------|--------|---------|---------------|-----------|--------------------------|------------------------|-----------|
|                       | 資 本 金   | 資本剰余金    |              |               | 利益剰余金    |        |         |               | 株 主 資 本 計 | その<br>他有価<br>証券<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
|                       |         | 資本準備金    | その他資<br>本剰余金 | 資本剰余<br>金 合 計 | その他利益剰余金 |        |         | 利益剰余<br>金 合 計 |           |                          |                        |           |
|                       |         |          |              |               | 特別償却準備金  | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |               |           |                          |                        |           |
| 前 期 末 残 高             | 301,115 | 410,111  | -            | 410,111       | 9,168    | 75,000 | 715,720 | 799,888       | 1,511,115 | △809                     | △809                   | 1,510,306 |
| 中間会計期間中の変動額           |         |          |              |               |          |        |         |               |           |                          |                        |           |
| 新 株 の 発 行             | 1,985   | 1,985    |              | 1,985         |          |        |         |               | 3,970     |                          |                        | 3,970     |
| 資本準備金からその他資本剰余金への振替   |         | △410,111 | 410,111      | -             |          |        |         |               | -         |                          |                        | -         |
| 中 間 純 利 益             |         |          |              |               |          |        | 237,869 | 237,869       | 237,869   |                          |                        | 237,869   |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 |         |          |              |               |          |        |         |               |           | 809                      | 809                    | 809       |
| 中間会計期間中の変動額合計         | 1,985   | △408,126 | 410,111      | 1,985         | -        | -      | 237,869 | 237,869       | 241,839   | 809                      | 809                    | 242,648   |
| 当中間会計期間末残高            | 303,100 | 1,985    | 410,111      | 412,096       | 9,168    | 75,000 | 953,589 | 1,037,757     | 1,752,954 | -                        | -                      | 1,752,954 |

## 株主優待制度

### 株主優待制度概要

- ・ 1 株以上 3 株未満 優待券 ×1 枚 (3,900 円相当)
- ・ 3 株以上 5 株未満 優待券 ×2 枚 (7,800 円相当)
- ・ 5 株以上 優待券 ×3 枚 (11,700 円相当)

### 対象となる株主様

毎年 5 月 31 日、11 月 30 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様

### 優待内容

\* 優待券 1 枚につき①～⑥のいずれかをお選びいただけます

#### ・とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」

- ① 匠味コース 1 人前ご優待

#### ・かに料理専門店「玄品以蟹茂」

- ② ズワイ蟹鍋と炭火焼 2 人前ご優待
- ③ 3,900 円相当の割引

#### ・スペインバル「バルデゲー」

- ④ 3,900 円相当の割引

#### ・お取り寄せ玄品ふぐ

- ⑤ 3,900 円相当の割引

#### ・ヒレ酒セット

- ⑥ 関門海オリジナルヒレ酒セットを贈呈

### 「株主優待券」のご送付時期

- ・ 5 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様に対しましては、8 月下旬頃の発送となります。
- ・ 11 月 30 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様に対しましては、2 月下旬頃の発送となります。



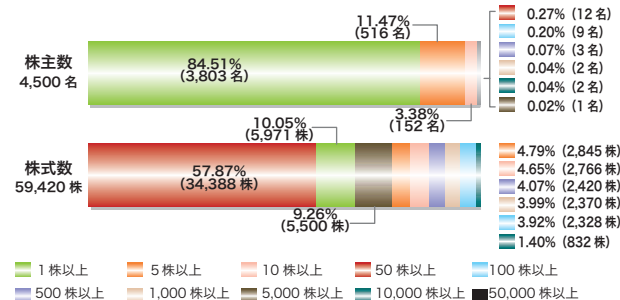
### ■ 大株主

|              |           |
|--------------|-----------|
| 会社が発行する株式の総数 | 200,000 株 |
| 発行済株式の総数     | 59,420 株  |
| 中間期末株主数      | 4,500 株   |

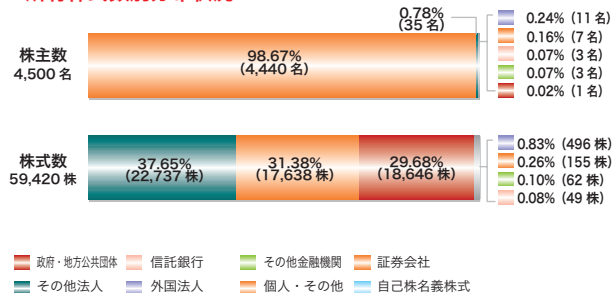
### ■ 株式の状況

| 株主名                | 当社への出資状況 |       |
|--------------------|----------|-------|
|                    | 持株数      | 議決権比率 |
| 財務大臣               | 17,638   | 29.6% |
| 株式会社 ヤタガラスホールディングス | 16,750   | 28.1% |
| 有限会社サンミート          | 5,500    | 9.2%  |
| 山 形 圭 史            | 1,300    | 2.1%  |
| 従業員持株会             | 1,028    | 1.7%  |
| 岡 本 洋 一            | 960      | 1.6%  |
| 吉 崎 晃 敏            | 960      | 1.6%  |
| 谷 間 真              | 904      | 1.5%  |
| 浅 野 省 三            | 400      | 0.6%  |
| 八 藤 眞              | 400      | 0.6%  |

### ■ 所有者別株式分布状況



### ■ 所有株式数別分布状況



株式会社 関門海 KANMONKAI Co.,Ltd.

創業 昭和 55 年 9 月  
創業者山口聖二がとらふぐ料理専門店「ふぐ半」  
(現「玄品ふぐ藤井寺の関」)を開店

設立 平成元年 5 月

所在地 【グループ本部事務所】  
〒 550-0014  
大阪市西区北堀江 2 丁目 3 番 3 号  
T E L : 06-6578-0029(代表)  
e-mail : ir@kanmonkai.co.jp  
URL : http://www.kanmonkai.co.jp/  
【大阪本社】  
〒 580-0041  
大阪府松原市三宅東 1 丁目 8 番 7 号  
【東京支社】  
〒 108-0023  
東京都港区芝浦三丁目 8 番 1 0 号 MA 芝浦ビル 2 F

資本金 3 億 310 万円 (平成 19 年 5 月 31 日現在)

|    |             |       |
|----|-------------|-------|
| 役員 | 代表取締役会長 CEO | 谷間真史  |
|    | 代表取締役社長 COO | 山形圭一  |
|    | 取締役副社長      | 岡本洋一  |
|    | 専務取締役       | 山元正志  |
|    | 取締役         | 岩本昌志  |
|    | 取締役         | 大本多正嗣 |
|    | 取締役         | 大村美智也 |
|    | 取締役         | 原真理   |
|    | 取締役         | 吉崎晃敏  |
|    | 社外取締役       | 川合静広  |
|    | 監査役         | 山口三省  |
|    | 非常勤監査役      | 浅野省三  |
|    | 非常勤監査役      | 玉置和則  |

(直近日現在)

従業員数 246 名 (平成 19 年 5 月 31 日現在)

事業内容 ・「美味で健康的な本物のおいしさ」を追求する食材関連技術の開発  
・とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の直営及びフランチャイズによる店舗展開  
・食材関連技術を活用した新規開発業態による店舗展開

株式会社 カネジ KANEJI Co.,Ltd.

設立 平成 19 年 3 月

所在地 【本社】  
〒 550-0014  
大阪市西区北堀江 2 丁目 3 番 3 号  
URL : http://www.kanej.co.jp/  
【商品センター】  
〒 581-0851  
大阪府八尾市上尾町 4 丁目 11 番 17 号

資本金 5,000 万円

株主構成 株式会社関門海 100%

|    |             |        |
|----|-------------|--------|
| 役員 | 代表取締役会長 CEO | 谷間真史※  |
|    | 代表取締役社長 COO | 田中山泰三※ |
|    | 常務取締役       | 中葉正一※  |
|    | 取締役         | 稲山正嗣※  |
|    | 取締役         | 山本多正   |
|    | 社外取締役       | 辻原真    |
|    | 監査役         | 吾理※    |

(直近日現在)  
※印を付した者は、株式会社関門海の取締役と兼務しております。

従業員数 189 名 (平成 19 年 5 月 31 日現在)

事業内容 関西地区にて約 2 万世帯のご家庭に、「おいしさと安心」  
をテーマに豊かで健康的な食材を宅配する総菜宅配事業。

| 株主メモ    |                                                                                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 決算期     | 毎年 11 月 30 日                                                                   |
| 基準日     | 毎年 11 月 30 日                                                                   |
| 中間配当基準日 | 毎年 5 月 31 日                                                                    |
| 株式の売買単位 | 1 株                                                                            |
| 公告掲載方法  | 電子公告による。<br>(http://www.kanmonkai.co.jp)<br>但し、電子公告を行えない場合は、日本経済新聞に掲載する。       |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号<br>三菱 U F J 信託銀行株式会社                                   |
| 同事務取扱場所 | 大阪市北区堂島浜 1 丁目 1 番 5 号<br>三菱 U F J 信託銀行株式会社 大阪証券代行部<br>T E L : 0120 - 684 - 479 |
| 同取次所    | 三菱 U F J 信託銀行株式会社全国本支店<br>野村證券株式会社 全国本支店                                       |